

メディアで不評のエネルギー戦略・計画

◆「総花的」とされたエネルギー戦略：あるゆる選択肢を科学的にレビュー

2018年4月、経済産業省のエネルギー情勢懇談会が提言をまとめた。この懇談会では、パリ協定発効を受けて50年に向けたエネルギー戦略が検討され、欧米からも専門家や有識者が招かれた。脱炭素化に向けたグローバル競争の帰趨は不透明で、再生可能エネルギー（再エネ）のほか、原子力や化石資源の脱炭素化などあらゆる選択肢を追求すべきとしたが、「総花的」などと評されている。

提言では、世界のエネルギー情勢や技術革新の最新動向を把握し、各技術の開発目標やコスト・リスクなどを検証する「科学的レビューメカニズム」を設け、各技術が研究、実証、実用のどの段階にあるのかや各技術間の比較優位構造を見極める必要があると指摘している。また、これまでは石炭火力、天然ガス火力、原子力、再エネなど電源別に発電コストを検証してきたが、それを再エネ＋蓄電系、海外資源＋水素・合成ガス系、化石燃料＋炭素固定系、原子力系など「脱炭素化エネルギーシステム間でのコスト・リスク検証」への転換を提言している。ただ、蓄電系や水素系の実用化に向けて、大量生産効果だけではコストダウンは不可能で、技術革新によるブレイクスルーが必要としている。

◆「現行踏襲」の次期エネルギー基本計画：再エネを主力電源化

同じく4月には総合資源エネルギー調査会で、第5次エネルギー基本計画の骨子案がまとめられた。計画には懇談会提言も盛り込まれ、今夏に閣議決定される予定である。30年のエネルギーミックスは現計画の電源構成比率を維持し、「現行踏襲」「旧態依然」とも評されている。もっとも、懇談会議論なども受け、再エネは「今後も更なる大量導入により主力電源の一翼を担う」と明記された。

骨子案に至る議論では、再エネFIT賦課金などのエネルギーコストについて、経済界からは負担が大きく、イノベーションを阻害するとの意見が表明された。一方、消費者側からはFIT賦課金を問題視する意見はなく、再エネのコストダウンにつながることへの期待が示された。再エネ推進のコストをネガティブにとらえるのか、先行投資と考えるのか、見方は分かれている。 【長谷川雅史】